

公取協にゆうす

FAIR TRADE COUNCIL

51

平成20年度官民合同不動産広告実態調査
不動産公正取引協議会連合会第6回通常総会
平成20年度第3回理事会
賛助会員が入会されました
消費者モニターとの懇談会・消費者講座
消費者モニターを募集しています。
公正取引委員会にゆうす
国からの周知依頼
主な行事日程【11月～】

社団法人近畿地区不動産公正取引協議会
大阪府中央区谷町2丁目9番3号 ガレリア大手前ビル8階

TEL:06-6941-9561
FAX:06-6941-9350
<http://www.koutori.or.jp>

〔文中、全て順不同・敬称略〕

平成20年度官民合同不動産広告実態調査



大阪府下



滋賀県下

関係官公庁、消費者センター、消費者団体、媒体社、関係団体、構成団体などの協力のもとに、不動産広告（インターネット広告を含む）の表示内容と実態に差異がないかどうかを実地調査する不動産広告実態調査を実施しました。（次頁ご参照）

なお、調査結果をもとに規約違反のおそれがある事業者を対象に、平成21年2月5日、大阪合同庁舎第4号館において、関係官公庁担当官の出席のもと、事情聴取会を開催します。

事情聴取の結果、重大な規約違反が確定した事業者に対して、措置委員会を開催し、嚴重警告、違約金などの措置を講じることとなります。

また、軽度の規約違反を行った事業者等には、公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の後援のもとに開催する自主研修会（平成21年3月23日）を通じて、不当表示の未然防止に努めています。



奈良県下



兵庫県下

日程、物件数

通算回数	府 県	事前 審査会	実態調査	調査員数	物件数	出席要請官公庁・団体など
225	京都府	9月29日 13時半	11月6日 13時	3 5	2 0	京都府府民生活部消費生活安全センター 京都府建設交通部建築指導課 京都府警察本部生活安全部生活環境課 (株)京都新聞社COM広告局 (社)関西広告審査協会
226	大阪府	10月7日 15時	11月6日 10時	1 0 4	5 6	大阪府消費生活センター 大阪府住宅まちづくり部建築振興課 大阪府警察本部生活安全部生活経済課 (社)関西広告審査協会 (株)住宅新報社大阪支社 (株)住宅流通新聞社
227	滋賀県	10月9日 13時45分	11月7日 9時半	2 9	1 3	滋賀県県民文化生活部県民生活課 滋賀県土木交通部住宅課 滋賀県警察本部生活安全部生活環境課 (社)関西広告審査協会
228	和歌山県	10月23日 14時	11月13日 13時	2 6	1 4	和歌山県環境生活部県民局公共建築課 和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課 和歌山県警察本部生活安全部生活環境課 (社)関西広告審査協会
229	奈良県	11月7日 13時半	11月14日 9時半	2 9	1 0	奈良県福祉部健康安全局食品・生活安全課 奈良県土木部まちづくり推進局建築課 奈良県警察本部生活安全部生活環境課 奈良県食品・生活相談センター (社)関西広告審査協会
230	兵庫県	11月27日 13時半	12月4日 10時	5 8	3 3	兵庫県県民政策部県民文化局消費生活課 兵庫県県土整備部まちづくり局都市政策課 兵庫県警察本部生活経済課情報係 (社)関西広告審査協会 兵庫県消費者団体連絡協議会 兵庫県立神戸生活創造センター (財)神戸市消費者協会 (株)住宅新報社大阪支社 (株)住宅流通新聞社 (株)神戸新聞社広告局整理部 神戸市市民参加推進局市民生活部消費生活課
				281	146	

順不同

不動産公正取引協議会連合会 第6回通常総会



10月10日、札幌市の札幌後楽園ホテルにおいて、不動産公正取引協議会連合会（以下「連合会」という。）の第6回通常総会を午後3時半から開催しました。総会には、ご来賓として、公正取引委員会より中島取引部長、山下北海道事務所長、内野消費者取引課規約指導調整官、筒井北海道事務所取引課長、廣森消費者取引課規約第一係長、国土交通省より海堀不動産課長、安藤不動産業指導室流通整備係長、北海道庁より福田建設部住宅局長、石川生活局暮らし安全課参事、田中同課主事、社団法人全国宅地建物引業協会連合会より伊藤会長、社団法人全日本不動産協会より川口理事長など多数の方々をご臨席されました。

はじめに、田中会長の開会挨拶、豊田副会長（北海道協議会会長）の歓迎挨拶、公正取引委員会の中島取引部長、国土交通省の海堀不動産課長、全宅連の伊藤会長並びに全日協会の川口理事長の挨拶の後、豊田副会長を議長に選出し議事の審議に入り、第1号議案の事業報告中、「インターネット広告の適正化」の部分に関して意見（連合会ホームページに掲載）を頂戴し、午後5時20分に、全ての議案が承認・議決されました。

議 事

- 第1号議案 平成19年度事業報告及び収支計算承認の件
 - 第2号議案 平成20年度事業計画案及び収支予算案審議の件
 - 第3号議案 役員選任の件
 - 第4号議案 地区不動産公正取引協議会の当面する課題
 - 第5号議案 第7回通常総会の幹事協議会（中国地区協議会）の件
- * 「平成20年度事業計画」は連合会ホームページに掲載しています。

http://www.sfkoutori.or.jp/rengo_kai/index.html

平成20年度 第3回理事会

11月28日、午後3時から、東天紅 大阪天満橋OMM店「朱雀」で平成20年度第3回理事会を開催しました。

理事会は、島田総務委員長の司会で始まり、長谷川副会長のあいさつに引き続いて、議長に羽柴副会長を選任、議長から資格審査委員として新妻理事（全日奈良）を、また、議事録署名委員として中塚理事（奈良宅建）と藤村理事（全日大阪）を指名の後、議事に入り、全ての議案を慎重審議のうえ、了承・可決しました。

報告事項

- 第1号 平成20年秋の叙勲及び褒章について
- 第2号 正会員推薦に基づく委員の補充選任について
- 第3号 平成20年度官民合同不動産広告実態調査の実施について
- 第4号 臨時実態調査の結果に基づく違約金の課徴について
- 第5号 平成20年度中間決算の報告について

- 監査報告 -

審議事項

- 第1号 規約研修用DVD作成に関する件
- 第2号 賛助会員の入会に関する件



賛助会員1社が11月28日新しく入会されました。

敬称略

会社名	代表者名	所在地
株式会社アドクリエイト	西田 真英	大阪市中央区南船場3-12-9 心斎橋プラザビル東館4F

消費者モニターとの懇談会・消費者講座

10月2日、OMMビルにおいて、平成20年度第1回消費者モニターとの懇談会を午後2時より開催しました。

当懇談会は、当協議会消費者モニターと公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所、大阪府消費生活センターの担当官が出席されました。

11月5日、OMMビルにおいて、平成20年度不動産広告に関する消費者講座を公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所、滋賀県土木交通部住宅課の担当官の出席のもとに開催しました。

本年度は、島田総務委員長が講師を務め、約90分にわたり不動産広告の見方を講義しました。

当講座は、新聞、図書館、消費者センターなどを通じて参加者を募集しています。（懇談会・講座とも内容は、当協議会ホームページに一部掲載予定です。）

担当役員(共通) ... 野村専務理事(兵宅)・島田総務委員長(大宅)・柴田総務副委員長(兵宅)・新妻総務副委員長(全日奈)・日比総務委員(全日大)・中家総務委員(和宅)



消費者モニターとの懇談会



不動産広告に関する消費者講座

消費者モニターを募集しています。

当協議会では、平成21年度消費者モニター（定員：50名程度）を募集しています。

期 間：平成21年4月1日～平成22年3月31日

業 務： 新聞折込チラシの収集 ... 2回/年

不動産広告アンケートの回答 ... 1回/年

スクーリングへの出席 ... 1回/年

懇談会への出席 ... 2回/年

締 切：平成21年1月23日(金)

なお、謝礼、応募方法など詳細は、当協議会ホームページをご覧ください。

公正取引委員会にゆうす

(1) 公正取引委員会は、(株)ポッカコーポレーション(以下「ポッカコーポレーション」)が販売する「ポッカレモン100」と称するレモン果汁を100パーセント使用した商品(以下「ポッカレモン100」という。)及び「ポッカ焼耐用レモン」と称するレモン果汁を100パーセント使用した商品(以下「ポッカ焼耐用レモン」という。)に係る表示について調査を行ってきたところ、景品表示法第4条第1項第1号(優良誤認)の規定に違反する事実が認められたので、12月5日、同法第6条第1項の規定に基づき、同社に対して排除命令を行いました。

(2) 同委員会は、(株)トーホー、富永貿易(株)及び宮崎県農協果汁(株)の3社(以下「3社」)が販売する炭火焙煎を標ぼうするコーヒーに係る表示について調査を行ってきたところ、景品表示法第4条第1項第1号(優良誤認)の規定に違反する事実が認められたので、12月10日、同法第6条第1項の規定に基づき、3社に対して排除命令を行いました。〔本頁と次頁は、資料を一部修正のうえ引用〕

(1)-1 関係人の概要

事業者名	所在地	代表者
(株)ポッカコーポレーション	名古屋市中区栄四丁目2番29号	代表取締役 堀 雅寿

(1)-2 排除命令の概要

違反事実の概要

ポッカコーポレーションは、ポッカレモン100のうち容量300ミリリットル及び450ミリリットルの商品並びにポッカ焼耐用レモンを取引先販売業者を通じて一般消費者に販売するに当たり、以下の表示を行っていた。かかる表示は、実際のものよりも著しく優良であると一般消費者に示す表示であった。

商 品	ポッカレモン100(容量300ミリリットル及び450ミリリットルの商品)、ポッカ焼耐用レモン
表示期間	平成20年1月ころから同年8月ころまで
表示内容	商品の容器に「レモンを収穫後すぐに搾汁するので、収穫後防カビ剤(ポストハーベスト)は使用しておりません。」と記載することにより、あたかも、当該商品にはポストハーベスト(注)が含まれていないかのように表示
実 際	当該商品の原材料として使用しているレモン果実はポストハーベストの一つであるイマザリルが使用されているものであった。

(注) ポストハーベストは、防カビ等を目的に収穫後の農産物に使用される農薬であり、イマザリルは、日本国内において、食品添加物として最大残存量等の基準が定められている。

問い合わせ先

公正取引委員会事務総局中部事務所取引課

電話 052-961-9423 (直通)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部景品表示監視室

電話 03-3581-3377 (直通)

ホームページ <http://www.jftc.go.jp>

排除措置の概要

ア 前記 の表示は、一般消費者に対し実際のものよりも著しく優良であると示すものである旨を確認すること。

イ 再発防止策を講じて、これを役員及び従業員に周知徹底すること。

ウ 今後、同様の表示を行わないこと。

(2)-1 関係人の概要

事業者名	所在地	代表者
(株)ーホー	神戸市東灘区向洋町西五丁目9番	代表取締役 上野 裕一
富永貿易(株)	神戸市中央区御幸通五丁目1番21号	代表取締役 富永 章義
宮崎県農協果汁(株)	宮崎県児湯郡川南町大字川南20016番地3	代表取締役 羽田 正治

(2)-2 排除命令の概要

違反事実の概要

3社は、炭火焙煎を標ぼうするコーヒーを自ら又は取引先販売業者を通じて一般消費者に販売するに当たり、中元用カタログ又は商品の容器に、それぞれ別表のとおり記載することにより、あたかも、当該商品の原材料として用いられたコーヒー豆は炭火で焙煎したもののみであるかのように示す表示をしていたが、実際には、当該商品の大部分又は過半については、原材料として用いられた炭火で焙煎したコーヒー豆の割合が60パーセント又は70パーセントを下回るものであった。

排除措置の概要

ア 前記 表示は、一般消費者に対し実際のものよりも著しく優良であると示すものである旨を公示すること。

イ 再発防止策を講じて、これを役員及び従業員に周知徹底すること。

ウ 今後、同様の表示を行わないこと。

問い合わせ先

公正取引委員会事務総局九州事務所取引課

電話 092-431-6031 (直通)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部景品表示監視室

電話 03-3581-3377 (直通)

ホームページ <http://www.jftc.go.jp>

国からの周知依頼

(一) 地上テレビ放送について、平成23年7月にアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行することになっているところ、今般、デジタル放送への円滑な移行を推進することを目的として内閣官房に設置された「デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議(注)」において、「地上デジタル放送への移行完了のためにアクションプラン2008」が取りまとめられました。

〔(注) <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitalbroadcast/>〕

同プランにおいては、所管の団体等にアナログ放送の終了に関する周知の協力依頼を行うこととされているため、8月21日、公正取引委員会より当協議会に対して、下記のとおり、地上デジタルテレビ放送への移行に関する周知・広報についてのご協力依頼がありました。

【依頼事項】

貴法人において、関連する企業等による実施を含め、別紙の広報資料等を活用した周知・広報(特に下記事項について)をお願いいたします。

- (1) 平成23年7月24日にアナログ放送が終了しデジタル放送に完全移行すること
- (2) デジタル放送を視聴するためにはデジタルテレビ等の購入の他、アンテナ(ビル陰等の受信障害対策や集合住宅等における共同受信のために設置された共同アンテナ(共聴施設)を含む)改修等が必要な場合があること
- (3) アナログ放送終了時期が近づくとアンテナ改修等の工事が集中し円滑な改修等が困難となるおそれがあること
- (4) デジタル対応の方法が不明な場合には、総務省コールセンター(0570-07-0101)に相談することができること

また、所管団体及び所管団体の構成員の通常の活動の中で、構成員以外の方々に、上記(1)~(4)を周知できる機会があれば、周知していただくこと。

(構成員以外の方々への周知方法の例：発行機関紙への記事掲載、業務窓口等へのポスター掲出やリーフレット据置き)

【本件連絡先】 内閣官房副長官補室(TEL: 03-5253-2111)

【地上デジタル放送に関する問い合わせ先】 総務省情報通信政策局地上放送課(TEL: 03-5253-5792)

(二) 今般、国際的な取り決めに基づき、平成21年1月1日に、日本標準時の「うるう秒」調整が行われることが決定されました。これに従い、独立行政法人情報通信研究機構が電波等により通報する時刻情報についても、同日にうるう秒の調整が行われます。

総務省では、今回のうるう秒の調整が国民生活に影響を与えることや、時刻を利用する各種システムに支障を与えることのないよう一般国民向け関係団体へ周知を図ることとしています。

つきましては、総務省より公正取引委員会に対して、関係部局及び各種関係機関・団体へ、うるう秒の調整が行われる旨を周知する依頼があり、それを受けて、10月8日、同委員会より当協議会に対して同趣旨の周知依頼がありました。

【問い合わせ先】 連絡先：総務省情報通信国際戦略局技術政策課 TEL: 03-5253-5728

【今回の調整】 平成21年(2009年)1月1日(木)
午前8時59分59秒と午前9時00分00秒の間に
「午前8時59分60秒」を挿入します。

* 本ページについて詳しくは、当協議会ホームページをご覧ください。

2011年7月24日までにアナログ放送が終了します

それ以降、アナログテレビをお使いの方は、そのままでは
テレビ放送(地上デジタル放送)を見ることができなくなります。

地上デジタル放送の受信方法はこちら

STEP1 デジタル受信機を用意する

- デジタルテレビに買い替える
- 今お使いのアナログテレビを引き続き使う場合は、デジタルチューナーまたはデジタルチューナー内蔵録画機を用意する

STEP2 アンテナを確認する

地上デジタル放送を見るには、**UHFアンテナ**が必要です。

アナログ放送でお使いのUHFアンテナでも通常はそのまま受信できますが、別途、調整や交換が必要な場合もあります。

※ その他、ケーブルテレビを利用して地上デジタル放送を見ることが出来ます。通常は有料となりますので、詳しくはお近くのケーブルテレビ会社にお尋ねください(この場合、アンテナの設置は必要ありません)。



他にも気をつけておきたい、こんなこと

- マンションなどの集合住宅の**共同受信アンテナ**で見える場合は、改修工事が必要になる場合があります。詳しくは、建物の所有者、管理組合などにご相談のうえ、お早めにご準備ください。
- 現在、**ビル陰の共同受信設備**でテレビをご覧になっている場合は、保守管理者や受信障害の原因である建物の所有者に確認しましょう。
- アナログ放送の終了時期が近付くと、アンテナ改修等の工事が集中し、円滑な改修等が困難となるおそれがあります。お早めのご準備をお願いいたします。

(参考)BSアナログ放送も、2011年7月24日までに終了します。ご機嫌の方はBSデジタル放送への移行を併せてお願いいたします。(お問い合わせは、0570-01-2011まで(IP電話等からは、045-345-4080))

地デジに関するお問い合わせはこちら

平日：午前9時～午後9時
土日祝：午前9時～午後6時

総務省地デジコールセンター

ナビダイヤル **0570-07-0101**

※IP電話などからは「03-4334-1111」にお電話ください。
◎地デジ放送エリアのめやすについては(社)デジタル放送推進協会のHPで確認できます。
⇒URL: <http://www.dpa.or.jp/>

主な行事日程【11月～】

12月19日現在

日	時	行 事 名	会 場	
11月	4日	12:00	中間監査会	大阪府不動産会館
	5日	14:00	平成20年度不動産広告に関する消費者講座	OMMビル
	12日	13:30	「不動産の表示に関する公正競争規約及び同景品規約」研修会(第七支部青年部会)【京宅】	綾部市中央公民館
	18日	14:50	平成20年度新入会員研修会	【滋宅】 逢坂ビル
	28日	14:30	正副会長会議	東天紅 大阪天満橋OMM店
15:00		平成20年度第3回理事会		
12月	8日	12:00	事情聴取会	OMMビル
		15:00	措置委員会	
	12日	14:00	平成20年度第2回不動産広告問題研究会	全日大阪会館
年末年始休暇 平成20年12月29日(月)～平成21年1月5日(月)【広告相談業務:平成21年1月7日(水)～】				
1月	30日	14:00	平成20年度第3回総務委員会	OMMビル
2月	5日	13:00	表示審査委員会	大阪合同庁舎第4号館
		13:30	平成20年度官民合同不動産広告実態調査等の結果に基づく事情聴取会	
	13日	14:00	財政委員会(予算)	大阪府不動産会館
	20日	16:00	平成20年度第3回不動産広告問題研究会	大阪キャッスルホテル
	23日	13:30	正副会長会議	全日大阪会館
14:30		平成20年度第4回理事会		
3月	6日	15:00	平成20年度第2回通常総会	全日大阪会館
	16日	14:00	措置委員会	OMMビル
	23日	14:00	自主研修会	大阪合同庁舎第4号館
	30日	14:00	平成20年度第2回消費者モニターとの懇談会	OMMビル
5月	8日	14:00	財政委員会(決算)	大阪府不動産会館
	21日	14:00	平成21年度第1回総務委員会	OMMビル
	25日	12:00	決算監査会	大阪府不動産会館
6月	5日	13:30	正副会長会議	全日大阪会館
		14:30	平成21年度第1回理事会	
	19日	13:00	正副会長会議	ヒルトン大阪
		14:00	平成21年度第1回通常総会	

(注) 事前審査会、実態調査、新年互礼会、各種祝賀会は省略しています。

事業者会員(順不同)

会 員 名	所 在 地	TEL
(株)長谷工アーベスト	大阪市中央区平野町1-5-7	06(6203)3600
藤和不動産(株)大阪支店	大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル20階	06(6344)3311
ミサワホーム近畿(株)	大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル15階	06(6341)1301

賛助会員(順不同)

会 員 名	所 在 地	TEL
(株)DGコミュニケーションズ	大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋11階	06(6201)2871
(株)大阪読売広告社	大阪市北区角田町1-1 東阪急ビル内3階	06(6313)1321
(株)商 報	大阪府堺市中区学園町2-20	072(234)8000
(株)朝日広告社大阪支社	大阪市北区中之島3-2-4 朝日ビル4階	06(6205)6901
(株)電通関西支社	大阪市北区堂島2-4-5	06(6342)3111
(株)大広大阪本社	大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー	06(7174)8111
(株)リクルート	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー30階	03(6835)5142
(株)協和広告	大津市富士見台4-7	077(534)3690
(株)ジェイ・アンド・エフ	大阪市北区堂島2-2-28 泉谷堂島ビル4階	06(6345)7681
日本アート印刷(株)大阪支店	大阪市西区土佐堀1-5-11 土佐堀INビル5階	06(6446)5811
アットホ-ム(株)	大阪市北区太融寺町1-17 梅田アスカビル6階	06(6361)0101
(株)CHINTAI	東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー4階	03(3593)5600
(株)有朋社大阪支店	大阪市西区靱本町1-7-25 TK靱本町ビル8階	06(6441)7888
(株)住宅新報社大阪支社	大阪市北区中之島3-2-4 朝日ビル7階	06(6202)8541
(株)住宅流通新聞社	大阪市福島区大開3-2-15	06(6462)1183
関西不動産情報センター	大阪市北区梅田1-12-39 新阪急ビル11階	06(6341)0456
(株)フェディス	大阪市淀川区東三国2-37-3	06(4807)7800
(財)大阪府宅地建物取引主任者センター	大阪市中央区船越町2-2-1 大阪府不動産会館内	06(6944)0281
西日本住宅産業信用保証(株)	大阪市中央区瓦町4-4-8 レイト本町ビル3階	06(4706)2103
関電サービス(株)	大阪市北区西天満5-14-10	06(6365)1100
(株)アド・コミュニケーションズ	大阪市旭区新森2-13-7	06(6955)2525
(株)インタ-フィールド	大阪市西区立売堀1-4-10 四ツ橋パークビル6階	06(4390)5533
オフィスゼロワン(株)	大阪市中央区南船場1-18-24	06(6267)2931
メディアエムジー(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル5階	03(5339)8500
(株)アイ・アンド・キュー アドバイジング	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島NBFタワー7階	06(6347)5680
(株)パウコミュニケーションズ	大阪市西区京町堀1-6-10	06(6446)1444
(株)アドパークコミュニケーションズ	東京都港区芝公園2-10-1 住友不動産芝園ビル6F	03(5402)1821
(株)グローバルリンク	大阪市中央区平野町2-1-14 KDX北浜ビル8階	06(6205)0234
(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	大阪市北区梅田2-5-2 新サンケイビル2階	06(6344)5138
(株)ラボデザインワークス	大阪市淀川区西中島7-14-35-701	06(6100)2710
HCA(株)	大阪市北区南森町2-3-13 セリーンムーン2階	06(6363)3115
(株)イスト	和歌山市黒田108-2 アシストワン3階	073(475)7701
マルエト-ワ(株)	大阪市天王寺区生玉町9-2	06(6772)5600
(株)サウンドコンシダレーションエーディー	大阪市北区中津1-15-15 中津第2リッチビル5階	06(6372)5536
(株)アドクリエイト	大阪市中央区南船場3-12-9 心斎橋プラザビル東館4F	06(4704)3200

公取協にゆうす
FAIR TRADE COUNCIL

平成20年12月発行

不許複製